

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4077 号 2017.12.14 発行

障害者の雇用 1万962人 静岡県内、5年連続で最高更新

静岡新聞 2017年12月13日

静岡労働局が12日発表した障害者雇用状況の集計結果（6月1日現在）によると、県内民間企業の障害者雇用率は前年比0.07ポイント上昇の1.97%、雇用者数は5.5%増の1万962人で、いずれも5年連続で過去最高を更新した。法定雇用率の達成企業割合は前年比1.5ポイント上昇の52.9%だった。

雇用率は全国平均と同じで、全国順位は32位（前年34位）。達成企業割合は全国平均50.0%を上回ったが、順位は39位（同38位）だった。

障害者雇用が義務付けられている従業員50人以上の2658社を対象に調査した。雇用されている障害者数を産業別にみると、製造業が4630人で全体の42.2%を占めた。医療・福祉が1895人、卸・小売業が1338.5人と続いた。雇用率は、生活関連サービス・娯楽と医療・福祉の2産業が法定雇用率の2.0%を上回った。製造業は1.98%。

企業規模別の雇用率は、千人以上が2.16%、500人以上千人未満が2.11%。一方、300人以上500人未満が1.77%、100人以上300人未満が1.90%、50人以上100人未満が1.76%で、500人未満の企業は法定雇用率を下回った。

法定雇用率の未達成企業は1251社。このうち、60.7%に当たる759社が1人も障害者を雇用していなかった。

宮城の障害者雇用率 1.94% 過去最高も全国 42 位、定着支援が課題

河北新報 2017年12月13日

◇東北の障害者雇用率 (単位:%)

	雇用率	対前年増減
青森	2.06	0.08
岩手	2.16	0.09
宮城	1.94	0.06
秋田	1.98	0.08
山形	2.03	0.07
福島	1.95	0.05
全国	1.97	0.05

宮城労働局が12日発表した宮城県内企業の障害者雇用率（6月1日時点）は1.94%で、統計開始以来、最高となった。47都道府県中の順位は42位にとどまり、昨年の40位から後退した。

対象は従業員50人以上の事業所で、県内に本社を置く1396社。雇用率は前年比0.06ポイント上昇したが、全国平均の1.97%に届かなかった。

雇用障害者数は5357.5人（短時間労働者は0.5人で計算）で前年比3.6%の増。法定雇用率2.0%を達成した企業の割合は53.2%（前年比3.2ポイント増）で

全国37位だった。

内訳は、身体障害者が3610.0人（0.91%増）、知的障害者は1291.0人（7.18%増）。来年4月から雇用が義務化される精神障害者は16.8%増の456.5人だった。

宮城労働局の担当者は「雇用障害者数は増えたが、離職率も上がっているように感じる。」

各機関と連携し、就職後の定着支援に力を入れたい」と説明した。

精神障害者の雇用義務化に伴い、法定雇用率は2.2%に引き上げられ、報告対象の事業所の従業員数は50人以上から45.5人以上に広がる。県雇用対策課の担当者は「新たに対象となる事業所に重点を置き、周知と雇用を働き掛ける」と話した。

東北6県の雇用率は表の通り。法定雇用率達成企業の割合は秋田が最も高く、61.0%だった。

障害者雇用率2.16%で過去最高 県内6月時点

岩手日報 2017年12月13日

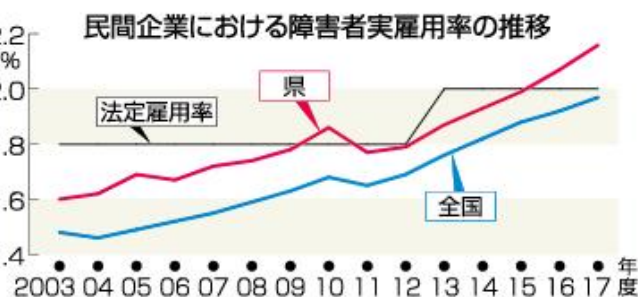
岩手労働局（久古谷（くごたに）

敏行局長）は12日、6月1日現在の県内の障害者雇用状況を公表し、民間企業の実雇用率は法定雇用率（2.0%）を上回る2.16%（前年比0.09ポイント増）、雇用障害者数は3089.0人（同5.5%増）で、ともに過去最高となった。ただ、法定雇用率の達成企業割合は57.5%（同1.2ポイント増）

にとどまるほか、来年4月には対象企業が拡大し、法定雇用率も引き上げられる。企業の人手不足は障害者雇用の好機と言え、取り組み強化が求められる。

県内に本社を置く50人以上の企業939社の状況をまとめた。民間企業の実雇用率は全国比0.19ポイント高で、東北・北海道地区のトップ。企業規模別は50～100人未満、100～300人未満が県平均を上回り、産業別は高い順に農・林・漁業5.47%、宿泊・飲食サービス業3.18%、医療・福祉2.80%。

一方、法定雇用率の達成企業割合は東北・北海道地区で秋田、山形に次いで3番目。全体の27.4%（同0.6ポイント増）に当たる257社は障害者を1人も雇っていない。



障害者雇用4088人、過去最高 29年達成企業、初の6割超 栃木

産経新聞 2017年12月13日

栃木労働局は12日、平成29年の障害者雇用状況を発表し、雇用された障害者は前年比8.1%増の4088人となり、13年連続で過去最高となった。法定雇用率を達成した民間企業は同2.8ポイント増の60.1%となり、初めて6割を超えた。同労働局は「あらゆる機会を捉えて周知を図り、さらなる雇用の促進を図りたい」としている。（楠城 泰介）

障害者雇用促進法は、民間企業、国、地方公共団体に、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者の雇用を義務付けている。労働局は毎年6月1日現在の雇用状況の報告を事業主に求めて集計。軽度で短時間労働者は0.5人分でカウントするなどの基準を設けている。

民間企業（法定雇用率2.0%）の従業員に占める障害者の割合「実雇用率」は1.98%で、10年ぶりに全国平均（1.97%）を上回った。雇用されている障害者は、身体障害者2700人（前年比3.3%増）▽知的障害者1007.5人（13.3%増）▽精神障害者380.5人（36.6%増）—といずれも前年より増加し、精神障害者の雇用増が顕著だった。

企業別の実雇用率では、100～200人未満の規模が最も高い2.20%で、200～300人未満が最も低い1.80%だった。産業別では、「医療、福祉」が最も高く、2.

39%。「電気・ガス・熱供給・水道業」が0%で最も低かった。

一方で法定雇用率未達成の企業のうち、1人も障害者を雇用していない企業は60・5%（267社）に上る。

公的機関では、県（法定雇用率2・3%）は前年比6・6%減の135・5人で実雇用率は2・58%。市町（同2・3%）は同0・2%増の314・5人で実雇用率は2・42%だった。

職場の障害者フォロー 松山で「職業生活相談員」認定講習 13日まで



愛媛新聞 2017年12月13日

障害者雇用の現状や課題などに関する講習＝12日午後、松山市西垣生町

障害者を5人以上雇用する事業所で選任が義務づけられている「障害者職業生活相談員」の資格認定講習が12日、松山市西垣生町のポリテクセンター愛媛で始まり、県内企業の人事担当者ら約60人が必要な知識を学んだ。13日まで。

高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部が主催した。機構中央障害者雇用情報センターの担当者は「法定雇用率を満たすために受け入れるだけでは定着が難しい」と入社後のフォローの重要性を強調。あらかじめ、接し方の社員研修を行った事業所は定着率が高かったと紹介した。

さらに仕事のステップアップ支援も必要とし「障害には配慮しても特別扱いをせず、安心感とやりがいのある職場環境をつくってほしい」と訴えた。

法改正により来年4月から法定雇用率の算定対象に精神障害者が加わる。

手話フォン 明石駅前ビルに設置 来年2月から /兵庫 毎日新聞 2017年12月13日

明石市は、耳の不自由な人が手話通訳者を介し通話ができる公衆電話ボックス「手話フォン」を来年2月、JR明石駅前のビル内の広場に1台設置すると明らかにした。「共生社会ホストタウン」に市が選ばれたことを踏まえ、障害者支援策として導入を決めた。日本財団が費用を全額負担する。

障害者女性に暴行疑い ホテル料理長を書類送検 共同通信 2017年12月13日

仙台国際ホテル（仙台市青葉区）のレストランで両脚に障害のある従業員の女性（21）を蹴ったとして、宮城県警は13日までに、暴行の疑いで40代の男性料理長を書類送検した。11日付。

書類送検容疑は今年1月2日、レストランの調理場で、女性を膝で蹴るなどした疑い。容疑を認めている。

女性の支援団体によると、両脚に生まれつき障害があり、障害等級は4級。同ホテルの野口育男社長は取材に「真摯（しんし）に受け止め、パワハラ撲滅を徹底したい」と話した。

女性側は暴行のほか、昨年7～12月に料理長や別の男性従業員から「障害がうつる」と暴言を吐かれるなどの被害を受けたと県警に相談。県警は捜査の結果、暴言などは確認できなかったとして1月の暴行だけを立件した。ホテル側も暴行以外は否定している。

認知症高齢者5人死亡の施設火災、元代表、起訴内容認める

産経新聞 2017年12月13日

長崎市の認知症グループホーム施設で平成25年、高齢の入所者5人が死亡した火災で、業務上過失致死傷の罪に問われた運営会社「アイ・エル・エス」(同市)の元代表、柘屋幸子被告(66)は13日、長崎地裁(小松本卓裁判長)の初公判で起訴内容を認めた。

起訴状によると、火災は25年2月8日夜に発生。スプリンクラーを設置せずに入所者の安全確保を怠り、煙を充満させて当時77~90歳の女性5人を一酸化炭素(CO)中毒などで死亡させ、ほか5人にけがを負わせたとしている。

検察側は冒頭陳述で、出火当時、職員は1人だけだったと指摘。スプリンクラーを設置していなかったため、初期消火が遅れ、被害が拡大したとした。弁護側は、被告は防火対策が不十分だった点を反省し、被害者と示談も成立しているとして情状酌量を求めた。

長崎県警は、居室にあった加湿器が出火原因としたが、製造元のTDK(東京)は当時リコール対象として回収を進めており、同社の刑事責任は問われなかった。

火災をきっかけに、国は法改正を進め、27年4月から原則として、社会福祉施設へのスプリンクラー設置が義務付けられた。消防庁によると、全国の設置率は今年6月時点で65%にとどまり、期限の来年3月末までに徹底を進める。

“AI弁護士”は何を変える？

NHK ニュース 2017年12月13日

AI=人工知能が、ついに弁護士の仕事を代行する時代になりました。企業向けに、契約書類の作成をAIが格安で行うサービスが登場。この事業を立ち上げたのは、第二東京弁護士会に所属する若き弁護士です。

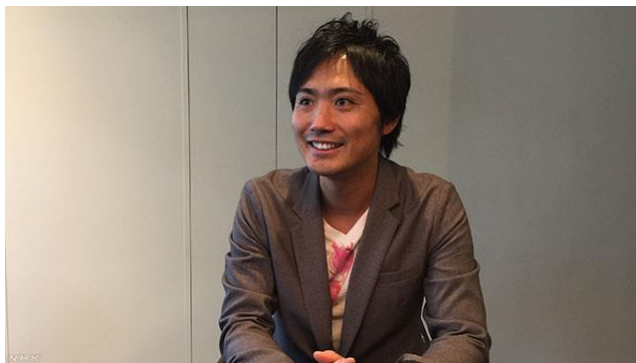
企業の命運をも握る契約書の作成をAIが担えるのか？ 弁護士の仕事を奪うことにはならないのか？ このサービスを運営するベンチャー企業の経営者で、弁護士でもある笹原健太さん(34)に聞きました。(経済部記者 加藤 誠)

企業の命運をも握る契約書の作成をAIが担えるのか？ 弁護士の仕事を奪うことにはならないのか？ このサービスを運営するベンチャー企業の経営者で、弁護士でもある笹原健太さん(34)に聞きました。(経済部記者 加藤 誠)

AI弁護士誕生

ホームズとワトソンが活躍するのは、イギリスの作家 コナン・ドイルの推理小説ですが、企業の法務の分野でも、おなじみの名前になっていくかもしれません。

ことし8月、IBMが開発したAI「ワトソン」を活用したITサービス「ホームズ」が日本で始まりました。何万円という手数料を支払って弁護士に依頼していた契約書の作成を月額980円の固定料金で、クラウド上で簡単に作成・管理できるというものです。



このサービスを手がけるのは、弁護士の笹原健太さん。中小企業や個人事業者が正式な契約書を手軽に作れるようになればという思いがきっかけだといいます。

記者：なぜ、AI弁護士のサービスを始めようと思ったのでしょうか？

笹原：私は弁護士になってから、きちんと契約書があれば、裁判沙汰にならずにすんだ例をたくさん見てきました。人間関係や取引関係は壊れ、なか

には、お金が振り込まれず、つぶれそうになっている会社もあります。

第6条 (瑕疵担保責任)

1 甲は、本件動産の引渡後1年間、乙が容易に見出す号の内容の瑕疵担保責任を負う。

- (1) 本契約の解除
- (2) 乙の被った損害の賠償
- (3) 瑕疵の修補

2 乙は、甲に対し、損害の賠償とログインの解



ログイン

多くの中小企業や個人事業主は、ここぞという重要な契約しか弁護士に文書の作成を依頼していません。値段の高さや手間もあり、社長や営業担当者が、なあなあで口約束ですませています。トラブルが起きて弁護士事務所に来る前に、予防的に備えてもらう仕組みを作りたかったのです。

記者：企業は助かりますが、弁護士の仕事が奪われるようにも見えますが？

笹原：弁護士の仕事にとっても、必ずしもマイナスではありません。込み入った条文になれば、どうしても弁護士に頼る部分が出てきます。ホームズの利用によって、中小企業などにも契約書を作る文化が広がれば、弁護士の需要も増えると考えています。

わずか5分 爆発的イノベーション

ホームズで作成できる契約書類は多岐にわたります。不動産の売買や、業務の受発注、従業員の雇用や秘密保持など、内容に応じてWEB上で検索。AIがおよそ300種類の中から最適な「ひな型」を選び出します。

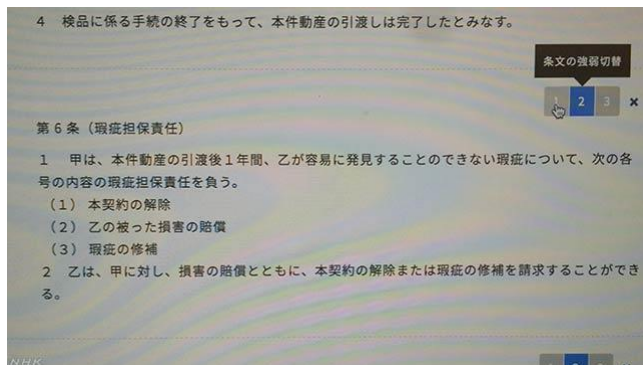
ひな型の空欄に、必要な事柄を入力していくだけで、5分ほどで契約書が作成できる仕組みです。売買したモノに欠陥が見つかった場合、売り主がどこまで責任を負うかという「瑕疵担保責任」のような複雑な条文もワンクリックで、表現を切り替えながら選ぶことができます。

記者：大事な契約書の作成をAIに任せることに不安はないのでしょうか？

笹原：契約書の作成は、顧客から聞き取りを行って、不利益な内容にならないように適切な条文を文書に落とし込むという弁護士のノウハウが必要です。ただ、多くの契約文書は、構造や用語が決まっています、定型のものは作りやすいのです。

弁護士に頼めば、契約書1通で5万円から10万円の手数料がかかってしまいますが、商取引の基本的な知識があれば、誰でもすぐに作れるんです。その意味で、このサービスは、**弁護士業界に対する破壊的イノベーションの可能性を持つ**と思っています。

利用者は中小企業などを想定していますが、まずは、法務部を抱える大企業を中心に、社内の承認プロセスが効率的になるという触れ込みで導入してもらっています。



“透明性” 向上への期待

AI弁護士のホームズは、その未来に可能性を感じたアメリカのベンチャーキャピタルから投資を受け、来年中のスタートを目指し、新たな機能の開発を進めています。既存の契約書をチェックして、顧客にとって不利益な条項がないかを洗い出すというサービス

です。

AIを活用したイノベーションによって、笹原さんは弁護士のサービスや料金の“透明性”が高まるきっかけになればと考えています。



記者：AIによって、弁護士業界をどう変えていきたいと考えていますか？

笹原：例えば、企業買収の事前手続きでは、日常のメールや取り引きまでチェックし、暴力団との関係や情報漏洩がないかなど膨大な量を人手で調べます。大手の事務所では、時間当たりの料金＝タイムチャージがかかり、弁護士費用が多額に上ります。

しかし、AIを使えば、明らかに正常なものと異常なものは素早くチェックできるので、企業側は、AIが判断できないグレーな部分だけを弁護士に頼むということができます。インターネットでサービスを比べることが当たり前の時代に、**弁護士費用は料金設定がわかりづらく、いずれそっぽを向かれてしまうのではないかという危機感**があります。弁護士の中には、なぜその金額なのか根拠を説明できない人もいます。少しでも考え直すきっかけになればと思っています。

AIは助手 主役は弁護士

弁護士の仕事について、笹原さんは「究極的には依頼者の悩みや不安を解決すること。結果的に契約を結ばない判断もあっていい」と話していました。

顧客と向き合い、寄り添いながら、合理性だけでは割り切れない最適解を見いだすのは、人間である弁護士ならではの仕事だという自負を感じました。その思いは、書類作成サービス「ホームズ」の名前にも込められています。AIであるワトソンは小説同様、あくまで助手。最後に問題を解決するのは弁護士だというわけです。

もっとも、この先、AIがさらに広い分野、難しい案件を扱えるようになることが予想されるだけに、弁護士も意識改革を迫られていると、今回の取材を通じて感じました。

クレジットのポイント、マイナンバーに移行 京都で実証実験



京都新聞 2017年12月13日
マイナンバーカードを使って自治体ポイントに変えられる機器（亀岡市安町・亀岡市役所）

京都府亀岡市はマイナンバーカードの制度を利用し、クレジットカードのポイントが自治体独自のポイント「京都・亀岡ポイント」に移行する実証実験を行っている。たまったポイントはJR亀岡駅内の物産店「かめまるマーケット」で利用できる。府内で自治体ポイントの導入は府と福知山市に次いで3番目となる。

自治体ポイントは1日からスタートした。総務省が番号カードの普及促進策として始めた。JCBやセゾンカード、全日空など12社のカードのポイントやマイレージを自治体ポイントに換え、独自のサービスを受けられる仕組み。亀岡市の番号カードの交付率も1割に満たず、普及と地域振興に活用する。

亀岡ポイントを取得するには、番号カードと読み取り機、パソコンを使い、総務省作成のサイト「マイキープラットフォーム」で登録する必要がある。1日に、市役所1階の情報コーナーに登録用の端末を設置した。ポイント移行後は、かめまるマーケットで番号カードを提示すれば、1ポイントにつき1円の買い物ができる。

市企画調整課は「いずれは亀岡ポイントを利用できる店舗を増やしていきたい」としている。

アビリンピック 府代表・代田さん、支援学校生で初の金 京都市長に報告「皆さんのお陰」 / 京都

毎日新聞 2017年12月13日

栃木県で11月に開かれた第37回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）で、府内支援学校生として初の金賞を獲得した京都市立鳴滝総合支援学校高等部生活産業科3年、代田隼（しろたけい）さん（17）が12日、中京区の市役所を表敬訪問し、門川大作市長や寺田一博市議会議長らと歓談した。

近畿大、大阪狭山の附属病院の閉鎖を検討

朝日新聞 2017年12月13日

近畿大は12日、大阪狭山市にある医学部と付属病院（929床）を堺市に移転する計

画に関連し、付属病院を300床に縮小して一部機能を存続させる従来の計画を変更し、閉鎖を検討していることを明らかにした。

計画は2023年度に医学部と付属病院を堺市南区の泉北ニュータウンに移転し、新病院を開業するというもの。人員不足や経済的な理由から、大阪狭山市での病院閉鎖とともに、新病院の病床数を1千床から800床へ縮小することや、閉院して統合するとしていた医学部堺病院（440床）の経営譲渡も検討しているという。

近大はこうした計画の変更について、11月末に府に申し入れた。近大広報室は「今後も南河内地域への医療を提供するため、医師の派遣などを通じて、地元医療機関と連携を強化していく」としている。

大阪狭山市の古川照人市長は12日の市議会で市議の質問に対し、「移転再編計画の変更は遺憾。大学に対し現状と同様の医療機能を確保することを強く要請する」と述べた。

（沢木香織、渡辺元史）

社説 [「学童」待機最多] 放課後保障どの子にも 沖縄タイムス 2017年12月13日

沖縄は全国一公的保育所が足りない県だが、放課後児童クラブ（学童保育）も全国一不足している。

県の実態調査によると、共働きやひとり親家庭の小学生を放課後に預かる学童保育に希望しても入れなかった待機児童が2017年5月1時点で848人に上った。調査を始めた12年以降、最多である。

働く女性の増加に加え、生活保護世帯などを対象に利用料を軽減する市町村の取り組みが始まり、需要が掘り起こされたことが背景にあるという。

学童保育の数は前年より30カ所増えているものの希望者増に追いついていないのは、保育所の待機児童問題と一緒だ。

手法が異なる全国学童保育連絡協議会の5月1日時点の集計で、沖縄の待機児童は905人と全国6番目に多かった。割合では全国一高い。

深刻なのは、公表された待機児童が「潜在的待機児童」を含めた実態と大きく懸け離れている点である。

「沖縄子ども調査」で5歳児の保育利用が約68%だったのに対し、学童利用は約38%と激減していることがそれを裏付ける。「料金が高い」などの理由から、必要なのに利用していない子どもが大勢いるのだ。

待機児童や潜在的待機児童となった子どもたちは、放課後をどのように過ごしているのだろうか。1人で心細い思いをしている子がいるのではないか。子どもの生活や安全に不安を抱えながら働いている保護者も多いと思う。

ここで触れなければならないのは、沖縄の学童保育の特異な歩みである。米軍統治下で子どもの福祉が後回しにされた影響を今もひきずっている。

復帰後、自治体主導で保育所整備が進められるが、そこでも学童保育は後回しにされた。奔走したのは預け先が見つからず切羽詰まった親たちで、結果として民間主導の学童が広がっていった。

全国的に学童保育の設置主体は公立公営と公立民営が合わせて8割ほどに上る。しかし沖縄は民立民営が9割を超えている。

利用料が本土に比べ割高となっているのは、民間アパートを借りるなど賃料負担が生じているためである。利用料の高さが利用を諦めるという潜在的待機児童を生んでいるのだ。

安倍政権が進める「幼児教育の無償化」は子育て世代の負担軽減を目的としている。子育て世代への投資というのなら学童問題にも対応すべきだろう。

県の子どもの貧困対策推進基金などを活用した利用料軽減の取り組みが一部の自治体で始まっている。貧困対策の一環として生活保護世帯や非課税世帯などを対象としているが、範囲が狭すぎやしないか。

どの子にも豊かな放課後を保障するため受け皿整備を急ぎ、利用料の応能負担についても議論を進めてもらいたい。

長年放置してきた子ども政策の遅れをカバーする踏み込んだ政策投資が必要だ。

NHK クローズアップ現代+ 2017年12月13日放送より

「夫婦間の暴言」が子どもの脳に与える影響を調べるためのチェックリストです。

★★★ 子ども自身に、自分の家庭環境を想起しながら、答えてもらうものです。★★★
福井大学とハーバード大学が、アメリカ人を対象に行った調査では、スコアが40点以上だった子どもの脳の一部が萎縮していることが確認されました。

子どもが暴言をどれくらいの頻度で聞いていたか。15個の質問に対して、0～7で回答をお願いします。

例えば、①の質問が、「毎日」だったら7点。②の質問が、「毎月」だったら4点になります。

15個の質問の合計点が、スコアになります。

- ・一度もない 0点
- ・2年に1回 1点
- ・1年に1回 2点
- ・1年に2～3回 3点
- ・毎月 4点
- ・毎週 5点
- ・週に2～3回 6点
- ・毎日 7点

質問：父親（母親）が母親（父親）に対して

- ① 叱りましたか？
- ② 大声をあげましたか？
- ③ ののしりましたか？
- ④ 行ったことを責めましたか？
- ⑤ はずかしめましたか？
- ⑥ 危害を加えると脅かしましたか？
- ⑦ 気分を悪くするような悪口を言いましたか？
- ⑧ ばかで、行動が幼稚だと言いましたか？
- ⑨ 行わなかった行為について責めましたか？
- ⑩ 人前でばかにしたり、恥をかかせたりしましたか？
- ⑪ 批判しましたか？
- ⑫ 明らかな理由なしにヒステリックにどなりつけましたか？
- ⑬ 無能で価値のない人間だと言いましたか？
- ⑭ 無能で価値のない人間だと感じさせるようなことを言いましたか？
- ⑮ 声を荒げましたか？

*福井大学・ハーバード大学調査より

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

